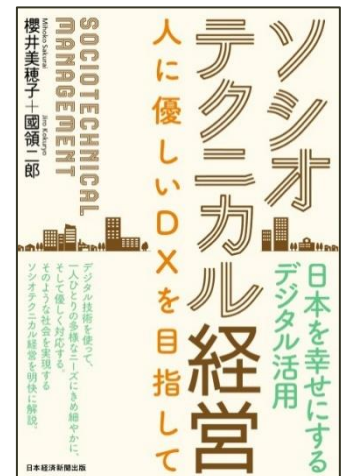


人にやさしいIT化を目指して

慶應義塾大学総合政策学部
國領二郎



デジタル庁のローガン

デジタル庁

[ホーム](#) > [政策](#) > デジタル社会の実現に向けた重点計画

デジタル社会の実現に向けた重点計画

デジタルの活用で
一人ひとりの幸せを
実現するために

このページでは、2022年6月7日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を要約してご紹介しています。正式な内容はページ下部の資料をご覧ください。

[デジタル社会の実現に向けた重点計画（資料一式）](#)

誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を

日本のデジタル化の司令塔のデジタル庁は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」をローガンにしています

今日はその意味を考えていきたいと思います

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

近代工業文明が生む格差の矛盾噴出



2023年パリの年金をめぐる抗議運動
Getty Images



2021年米議事堂占拠
Getty Images

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾ 国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

◆ > ビジネス短信 - ジェトロの海外ニュース > ウクライナ撤退を求める国連決議、マリとエリトリアが反対

ビジネス短信 ビジネス短信のコンテンツ一覧 +

ウクライナ撤退を求める国連決議、マリとエリトリアが反対

(アフリカ、ロシア、ウクライナ、中国、マリ、アンゴラ、ガボン)



中東アフリカ課

2023年02月27日

添付資料 (55 KB)

ロシアにウクライナ撤退を求める国連総会決議が2月23日に行われ、賛成141カ国で採択された。2022年3月のロシアのウクライナ侵攻に対する非難決議、そして10月のロシアによるウクライナ4州の併合を無効とする決議(2022年10月17日記事参照)では、アフリカの多くの国が棄権ないし不参加を選択したことが国内外で話題となった。

今回の決議においても、賛成が30カ国、反対が2カ国(エリトリア、マリ)、棄権が15カ国、不参加が7カ国となるなど、依然として半数近い国が反対や棄権、不参加を選択した。ジブチや南スーダンなど4カ国が賛成に回った一方で、アンゴラとガボンが賛成から棄権に、反対はエリトリアに加えて、マリが加わった。また、セネガルやタンザ

グローバルサウスと反西洋感情(半植民地主義)の表出と中口との呼応

理解すべき四大要因

ネットワーク外部性

情報もサービスもユーザーが増えるほど価値が増す
⇒近代工業文明(市場経済)の収穫逡減前提が覆る

ゼロマージナルコスト

情報の複製(マージナル)コストは限りなく低い
市場経済⇒マージナルコスト=価格
⇒価格メカニズム(市場経済)では調整できない。デジタル財が希少性で売れるようになったと喜んでいる場合ではない。市場メカニズムが終焉してしまう

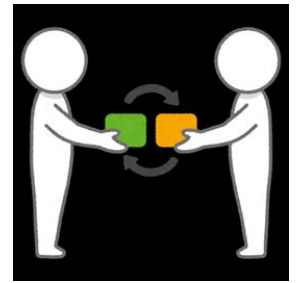
複雑系

グローバル化とネットワーク化で影響が複雑に絡み合う
⇒近代工業の管理・コントロール手法では対応できない

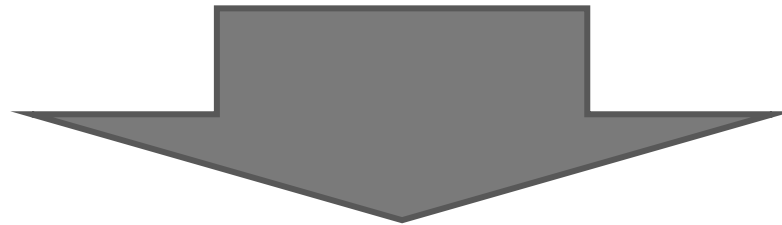
トレーサビリティ(追跡可能性)

⇒所有権販売モデルの必然性がなくなる

近代工業文明の前提



- 第二次産業革命後の大量生産・消費社会はトレーサビリティの低さ(売ったものがどこにいったか分からないこと)を背景に「所有権販売(交換)型」を軸に構築されてきた



- 大量生産された商品を匿名の大衆へのマス・マーケティングによって売り切るモデル
- 国家に保障された所有権 (rights of disposal) 制度や通貨制度が必要だった

サイバー文明のビジネスモデル

- つながった、顕名の個客への継続サービス
- **所有権販売からアクセス権販売へ**
 - ⇒ シェアリングエコノミーなどは持ち寄り経済の一形態
 - ⇒ サービス(サブスク)モデル、ダイナミックプライシングも
- 倫理や法(新民法?)体系まで見直す必要ある?

NFTの権利なども「所有権」と考えると迷路に入る、、、
アクセスの micro-credential (資格証明)と考えたい



個人(含む法人)間の交換から持ち寄り経済へ



所有物を他者の
使用に供する



データ共有

個人間の交換に依拠した経済から、
共同体に貢献し、共同体から報いられる経済

- 共用を媒介するプラットフォーム.
- トレーサビリティとクレデンシャル技術を使って貢献と報酬をマネジメント

持続可能な豊かさに向けて

- 利用効率の最大化
- 情報による需給調整
- イールドマネジメント(資産収益率)を高める経営



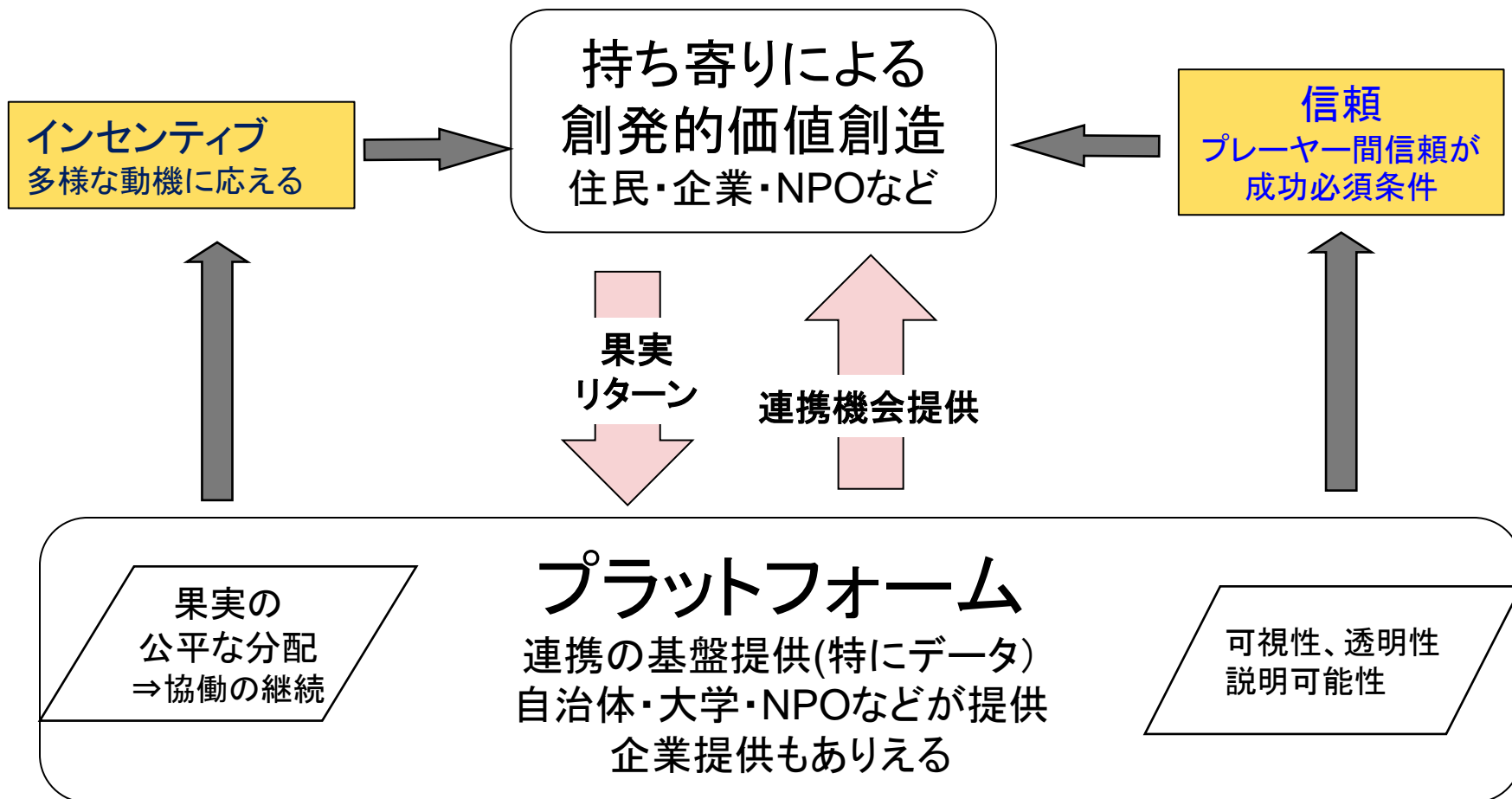
自然にも優しいシステムを作りたい

あちこちで持ち寄り経済の萌芽が見える

- トレーサビリティによる資産の多重活用（シェアリング）
- サービスモデル化
- IoTによる需要のリアルタイム把握 ⇒ 域内調整
- ダイナミックプライシングによる平準化



地域の持ち寄りアーキテクチャも考えたい 多様なプレイヤーに協働の基盤提供



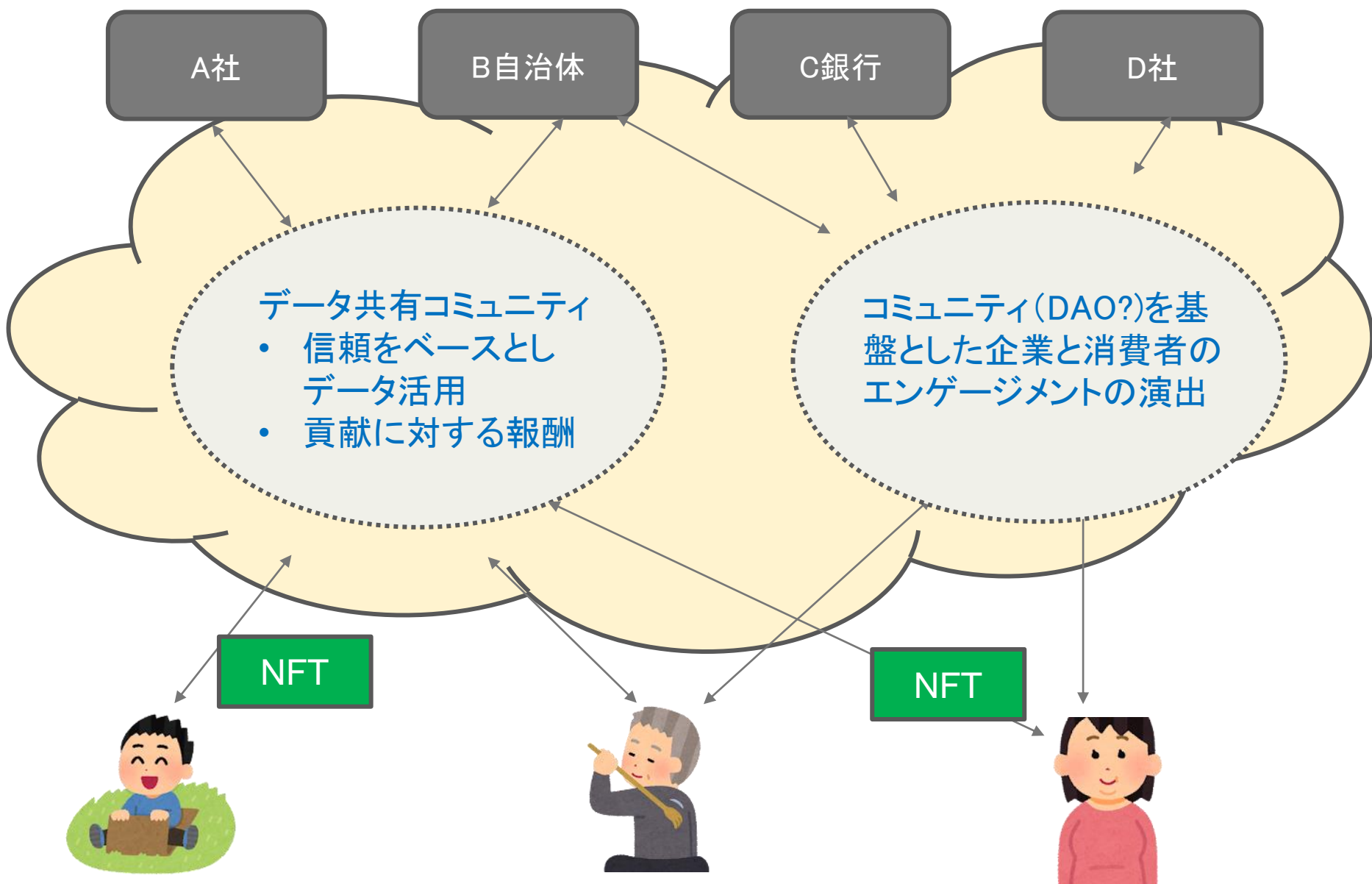
全体主義に陥りたくはない

自己主権とプライバシーは守りたい

コミュニティのデータ連携による利得は欲しい

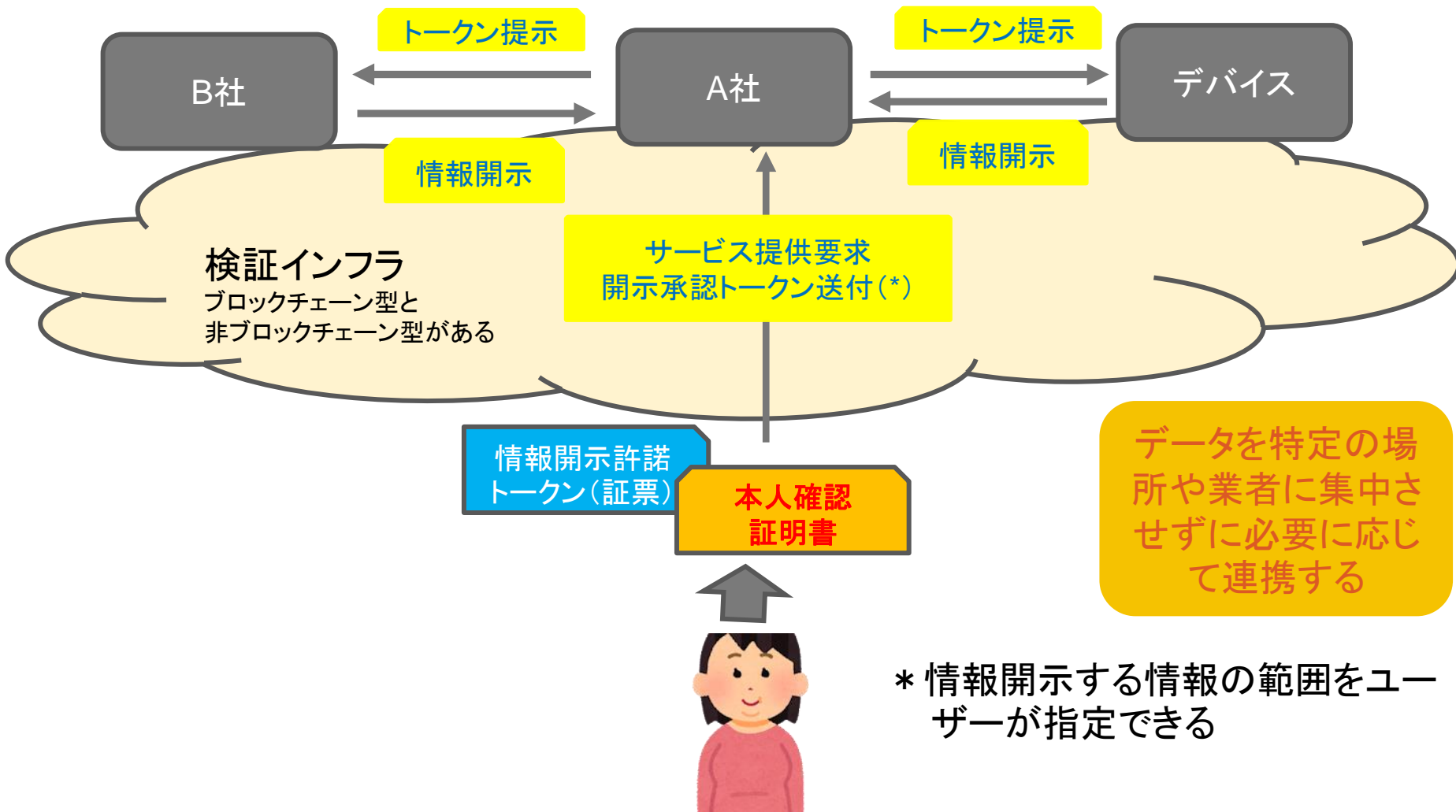
効率的なサービスとニーズのマッチングもしたい

個人の権利を尊重しながら コミュニティの信頼で情報共有を進める



自己主権型(SSI)データ経済のアーキテクチャ

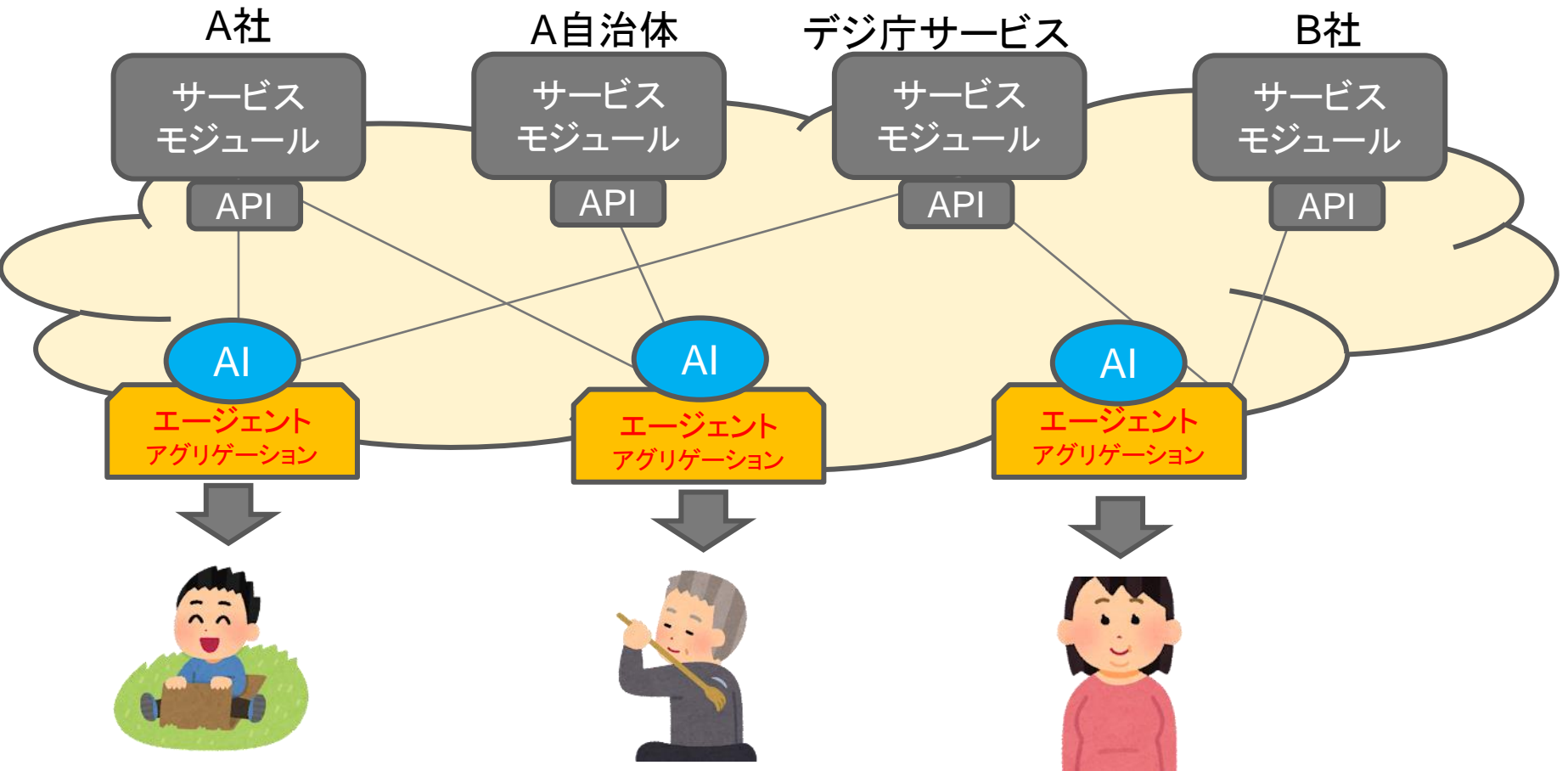
ユーザーが情報提供の相手と内容をコントロールする



市民参画で共助社会を作る デジタル田園都市タイプ2/3:前橋市の事例

<https://mebukuba.jp/>

クラウドとネットワークを組み合わせる 個々のニーズに合わせて多様なモジュールを結合させる



地域社会のすべての人が参加できるようにするために ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインの7原則

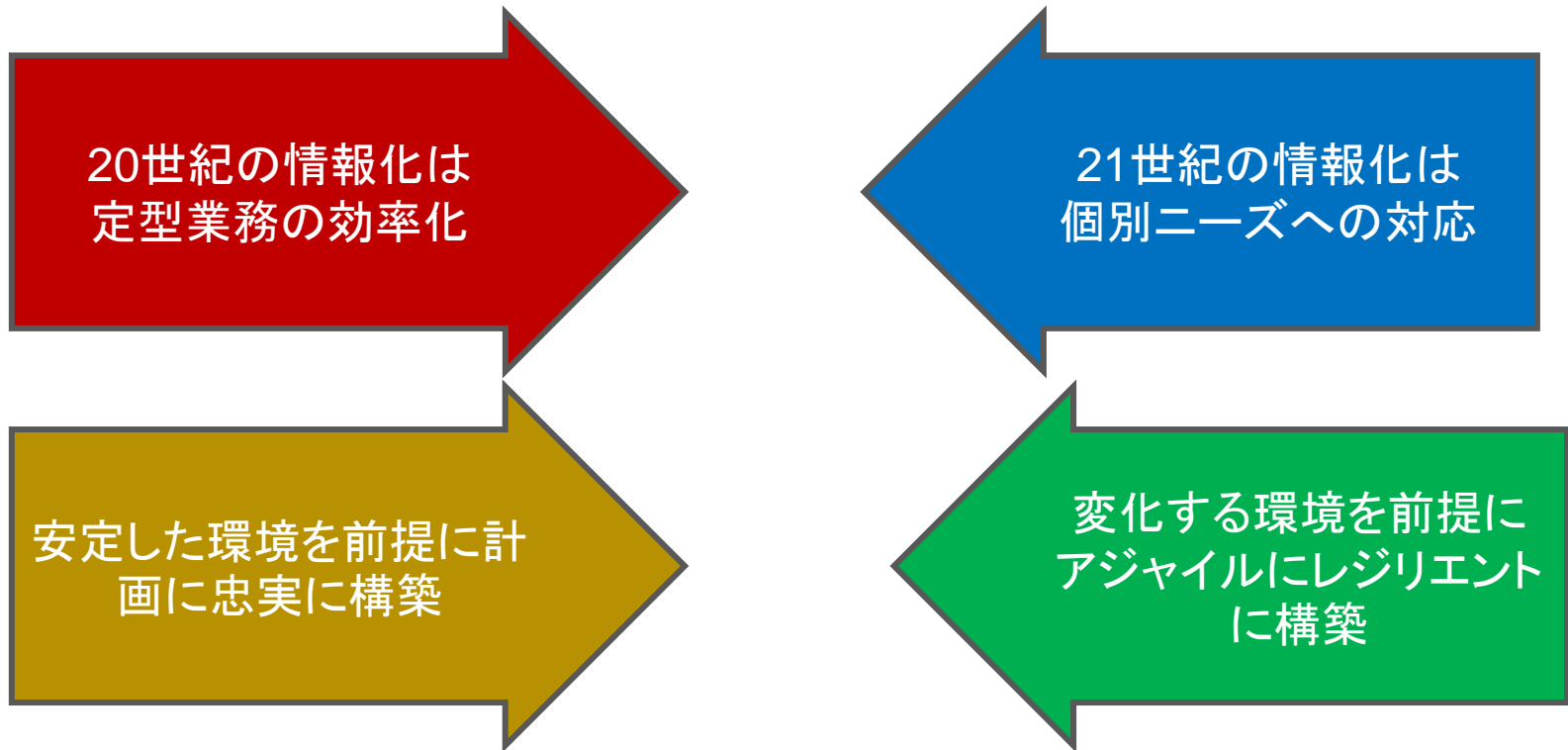
ユニバーサルデザインという言葉を使い始めたのは、アメリカの建築家であり、工業デザイナーだったロナルド・メイス氏です。メイス氏は、ユニバーサルデザインを実現するための7つの原則を定めています。

1. だれでも利用できること
2. いろいろな方法を自由に選べること
3. 使い方が簡単ですぐわかること
4. 必要な情報がすぐに理解できること(例:写真1 絵文字サイン)
5. うっかりミスや危険につながらないデザインであること
6. 無理な姿勢をとることなく、弱い力でも楽に使用できること
7. 近づきやすく、使いやすいサイズ・広さになっていること

出典:上越市ホームページ

DXの基本的視座

「管理」の工業文明から「レジリエントなサイバー文明へ」



ネットワーク化された世界は複雑系

要因が複雑に相互作用して予期しないアウトカムを生む世界

デジタル臨時行政調査会

「デジタル原則」の方向性

1. **デジタル完結・自動化原則**： 書面、対面、目視、定期点検などを義務づけるルールについて、デジタル完結・自動化による対応を基本とすること。
2. **アジャイルガバナンス原則**： デジタル技術を使って、一律かつ硬直的なガバナンスではなく、柔軟で継続的な改善を可能とするガバナンスを行うこと。
3. **官民連携原則 (GtoBtoCモデル)**： 行政がサービス提供する際に、国民接点は民間企業のUIUXを活用するなど、民間の力を最大化する新たな官民連携を行うこと。
4. **相互運用性確保原則**： 官民で適切にデータを活用できるよう、システム間の相互運用性を確保すること。
5. **共通基盤利用原則**： デジタル基盤、IDやベース・レジストリなどは、分野ごとの縦割で独自のシステムを構築するのではなく、共通基盤を利用すること。

データ中心設計とモジュール化で アジャイルでレジリエントなシステムへ

かつてアプリケーションに合わせて仕事を設計しろなんて言っていたことがあった。もうそんなことは言わなくていい

モジュール構造

データ中心設計
データの標準化が最重要

個々の顧客ニーズや変化
する外部環境に合わせて
柔軟に変化するシステム

データ(vs書類)を中心とした設計

デジタル庁:行政サービスのオンライン化実施の3原則

1.デジタルファースト

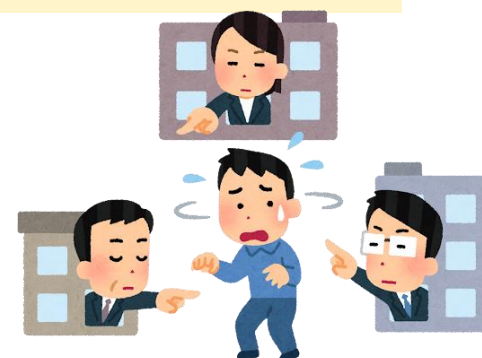
個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結

2.ワンスオンリー

一度提出した情報は二度提出が不要

3.コネクテッド・ワンストップ

民間を含む複数の手続・サービスを一元化



書類を電子化するのではなくて、書類をなくす思想。
人が窓口を走り回る現状⇒システムが人にすべて届ける

ありがとうございました！

